

### 三流政治の恐怖

佐久間 彰三

かつて、経済は一流、政治は三流と云われた時期ありました。三流の政治でも高い経済成長の陰で問題視されませんでした。しかし、一流と云われた経済が地に落ちると、三流の政治が行ってきた施策の後遺症が重くのしかかり、閉塞感に満ちた社会を産み出しました。この社会状況から抜け出せる可能性があるのではと願望を込めて1年半前の選挙で現在の政権を誕生させましたが、無残に8ヶ月で首相が退陣、早二人目と前政権と変わりません。そうした状況を見透かすように中国、ロシアから間髪を入れずに揺さぶられ、その対応に至っては国を統治することの重さが分かってないと云われても仕方ありません。

内政問題に目を向けると、前政権では成し得なかったものもあり、1年半で成果を問うのは早計という見方もあります。しかし、肝心なのは理念が大きく後退していることです。今年冒頭の施政方針演説で、平成の開国を初めとして五つの施策と理念が述べられました。ところが、これらの施策を遂行するため、国の体制がどうあるべきか全く言及されていず、肝心の公務員制度改革については一行に過ぎません。明治維新以来続いてきた国の体制が制度疲労していることは明らかです。ましてや、健全財政と云うタガをないがしろにしてきた為、組織は著しく肥大化し、今や国の債務が1,000兆円にならんとする有様です。親方日の丸的大企業が破綻するように、この体制を変えずに政策を遂行すれば国家の破綻と云う恐怖すら覚えます。本年度の政策の目玉である「平成の開国」を挙げれば、そこには国の根幹に関わる問題が数多くあります。正にこうした問題に対処するのが国の役割であり、そのことを真剣に検討すれば、自ずと国と地方の役割が見えてくるはずです。国の制度改革を進める上でもう一つの問題は国会自体にあります。政権交代は互いに切磋琢磨することで政党が成長することを期待したものです。しかし、テレビ中継の国会審議は相も変わらず罵声が飛び交い、熟議にほど遠い状況です。制度改革には、まず国会自ら範を示す必要があります。例えば議員定数、選挙中は大半の政党が政策として掲げながら、選挙後は毎度の如く議題にすらならない有様です。参議院の複数の選挙区では再三の違憲判決にも関わらず、一向に改定しません。

地方分権も遅々として進展しませんが、そんな状況の中で、自立を目指した地方の動きが注目されます。その中で最も象徴的なのが、鹿児島県阿久根市の元市長でしょう。公約が議会で否決されるや市長の専権事項で決めると云う手法を行使しました。法を無視した独裁行為との批判から失職し、再出馬でも復職は叶いませんでしたが、過半数に迫る票を得たことは、生半可な手法では抜本的改革などできないことを示しています。次に名古屋や大阪府など、首長自ら代表となる会派を立ち上げ、中央からの自立と発展を目指す動きです。この一連の動向が中央の改革に進むことを願わずには居られません。

これまで傍観者的態度で政治を見てきましたが、最大不幸の世の中にしていられないという思いで行動したいと考える昨今ですが、皆さんはどのように思われているのでしょ

うか。